

6) グローバリゼーション部門（部門責任者）

會澤 恒（教授・比較法・英米法）

2023 年度の研究活動およびそのアウトプットについて。

陪審制についての論考を2点、公表した。陪審制は英米法における基本的な制度・論点であるが自分自身はこれまでほとんど取り組んだことがなかったため、依頼原稿という形であれ知見をまとめることができたのは良い機会であった。特に、「実際には多くの事件において陪審審理は回避されている」ということはよく知られているものの、「刑事事件について2〜3%」と数字を特定できたのは収穫であった。

当年度より全学の企画となった道新アカデミーの、グローバル化をテーマとする法学研究科提供シリーズの一部を担当した。新規企画かつ第1回目の登壇、聴講者は市民一般すなわち問題関心や前提知識が多様だろうということしか予想できない、ということで何を話すか戸惑った。この戸惑いそれ自体＝「グローバル化」が「アメリカ化」としばしば同一視されることの意味、という切り口でまとめたが、聴講者のリアクションも悪くなかったのは安堵した。

科研費の調査で、数年ぶりに米国に出張した。パンデミック明けでは初めてであり、久々に対面で旧知の研究者らと意見を交換することができた。外国研究をしているものとしてはやはり時々現地の空気を吸わないといけな。出張中に現地からオンラインで授業をしたのは、オンライン会議普及の功罪いずれか。

編集委員として参加している田中英夫[編集代表]『英米法辞典』（東京大学出版会、1991年）の改訂作業が大詰めである。

その他（教育活動ほか）

教育活動としては、学部専門科目として、「比較法Ⅱ」の講義に加え、演習Ⅰ（交渉プレゼミ）を担当した。加えて、法科大学院および修士課程の「英米法」および「法と経済学」を担当した（「法と経済学」については野田教授・中川晶比兒教授との分担）。後期に学部演習Ⅰ／Ⅱの形式で継続的に参加していた大学対抗交渉コンペティションについて、参加を表明した学生の人数が足りずチームを編成できなかったため、今年度は参加を見送った。前年度の参加学生が交換留学で札幌を留守にすることとなったといった外的要因もあったが、アプローチを変えるべき時期に来ているのかもしれない。

例年後期に開講しているLS/修士の「英米法」を、他の授業とのバランスもあり前期に開講した。この授業では合衆国最高裁の直近の判決を取り扱っており、その開廷期が6月に終わるため、後期の開講であれば判決が出揃ってから議論を組み立てることができる。が、前期開講ではそれこそ前の週に下された判決を取って出して解説することになるというアクロバティックな授業構成となった。

同志社大学大学院法学研究科にて非常勤で「英米法演習2」を担当した。基本的にオンラインでの開講であったが、たまたま別の京都出張の機会と重なったため最終回のみ対面で実施した。地方大学勤務の身としてオンラインでの会議・授業の出講が普及したことはありがたいが、対面でしか得られないコミュニケーションもある。

学内の行政担当の一環として、全学の図書館委員・部局の図書委員、および部局の『北大法学論集』編集委員長を務めたことも記しておきたい。いずれも、研究・教育の場としての大学において当然に維持されるべきインフラであると考えながら、コスト増と予算削減の両面で受ける圧力が強まっている機能でもある。いずれの場面でも、研究・教育での悪影響が最小限に留まる方向で対応したつもりだが、その方向性が吉なることを祈りたい。

(公財)末延財団の評議員、比較法学会の理事および雑誌編集委員、日米法学会の評議員の任を継続している。6年半継続していた日米法学会の編集幹事の任を終え、ヒラの編集委員に戻った。一応5年を目安にしていたが、パンデミックの影響が落ち着くまでということで引継ぎが後ズレした。学会誌の編集業務は手間を取られるものの、発表の場をメンテナンスするというパブリックな意義とともに、研究動向を着実に追跡できるという個人的にも勉強になる機会であった。

論文

論文標題	誌名	発行年	頁
陪審制の現在——アメリカ陪審制の二重の「神話」	アメリカ研究	2023	51～78
陪審審理を受ける権利と編入理論、判例法のあり方——Ramos v. Louisiana 合衆国最高裁判決を中心に	家本真実・松村歌子・竹部晴美 編『岐路に立つ市民の司法参加制:英米米の陪審制度から日本の裁判員制度を考える』(日本評論社)	2023	

学会発表

発表課題	学会等名	年月日	発表場所
コメント[英米法の視点から]	オンラインブックトーク 清水潤著『アメリカ憲法のコモン・ロー的基層』	2023年4月27日	Zoomを利用したオンライン・ミーティング
グローバリゼーションとアメリカの分断	道新アカデミー 2023年度後期(文系)	2023年9月2日	北海道大学